

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神谷 兼弘
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役事務統括部長 南谷 登志宏
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,087,089	5,958,617	12,692,533
経常利益 (千円)	616,107	546,073	1,187,821
四半期(当期)純利益 (千円)	378,334	343,712	723,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,454	361,373	911,973
純資産額 (千円)	9,411,415	9,954,396	9,697,859
総資産額 (千円)	11,402,349	12,003,385	11,754,511
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.14	69.18	145.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.54	82.93	82.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	482,752	594,561	934,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,223	33,925	47,197
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,758	105,131	190,119
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,023,427	6,027,417	5,592,703

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	40.56	28.96

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容の変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調による企業収益の改善等を受け、景気は回復基調にある反面、消費増税前の駆け込み需要の反動、原材料及び燃料価格の高騰、夏場の天候不順により依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、海外においては、米国の量的緩和縮小による新興国への投資は減少しつつも、米国経済の回復基調もあり全体としては緩やかな回復傾向となりました。

国内段ボール需要においては、増税直後の需要減少から増加傾向にあったものの、夏場の天候不順の影響により、一転厳しい状況となりました。一方、当社進出先であります中国段ボール需要においては、中国経済に依然として下振れ懸念があるものの、旺盛な需要に支えられ生産量は前年比増で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは、新規包装提案による販売活動、既存のお客様への更なる深耕拡大を積極的に行う一方、持続的な成長に向け、商品開発に注力し2014年日本パッケージングコンテストではジャパンスター賞を受賞、また、ロスの低減等による原価改善を実施してまいりました。しかしながら、販売価格競争や消費増税駆け込み需要の反動減による主要取引先である自動車・電気機械関連の売上減、原材料価格の上昇、また中国においては、取引先の生産拠点が他国へ移管された影響もあり、売上高59億58百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益5億15百万円（前年同四半期比11.9%減）、経常利益5億46百万円（前年同四半期比11.4%減）、四半期純利益3億43百万円（前年同四半期比9.2%減）の減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高49億51百万円（前年同四半期比1.3%減）、セグメント利益4億63百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

中国は、売上高10億6百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益8百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ2億48百万円増加し120億3百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ3億5百万円増加し86億90百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ4億34百万円増加し60億27百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ56百万円減少し33億13百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し20億48百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ35百万円減少し15億1百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し5億47百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億56百万円増加し99億54百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億39百万円増加し77億2百万円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益5億46百万円を計上し、売上債権の減少1億27百万円、法人税等の支払額2億25百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ4億34百万円増加し60億27百万円(前期末比7.8%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億94百万円(前年同四半期比23.2%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益5億46百万円、減価償却費1億30百万円、売上債権の減少1億27百万円、法人税等の支払額2億25百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円(前年同四半期比73.3%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出37百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。これは、配当金の支払額1億4百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充ていたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は45百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	5,225,008	5,225,008		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日 ~平成26年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	22.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	493	9.43
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	3.82
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	193	3.71
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.50
鈴木 洋	東京都港区	141	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	2.69
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.29
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.06
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	1.91
計	-	2,879	55.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が257千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

3. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の代理人フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付けの大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成25年3月29日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	522	9.99

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,963,000	4,963	-
単元未満株式	普通株式 5,008	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	4,963	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	257,000	-	257,000	4.91
計	-	257,000	-	257,000	4.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,592,703	6,027,417
受取手形及び売掛金	2,536,648	2,397,296
商品及び製品	97,039	101,231
仕掛品	14,568	14,079
原材料及び貯蔵品	41,619	44,090
その他	101,944	106,219
貸倒引当金	219	207
流動資産合計	8,384,306	8,690,127
固定資産		
有形固定資産	2,239,760	2,136,961
無形固定資産	24,292	22,035
投資その他の資産	1,106,152	1,154,261
固定資産合計	3,370,205	3,313,258
資産合計	11,754,511	12,003,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,156	928,332
未払法人税等	229,943	213,827
賞与引当金	123,430	109,652
役員賞与引当金	27,550	13,930
その他	217,492	235,517
流動負債合計	1,536,573	1,501,259
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,080	86,580
退職給付に係る負債	391,287	412,173
その他	48,711	48,976
固定負債合計	520,078	547,729
負債合計	2,056,651	2,048,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,462,722	7,702,108
自己株式	70,999	71,510
株主資本合計	9,450,180	9,689,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,550	312,171
為替換算調整勘定	13,871	46,830
その他の包括利益累計額合計	247,679	265,340
純資産合計	9,697,859	9,954,396
負債純資産合計	11,754,511	12,003,385

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,087,089	5,958,617
売上原価	4,558,083	4,473,146
売上総利益	1,529,006	1,485,471
販売費及び一般管理費	944,042	969,982
営業利益	584,963	515,489
営業外収益		
受取利息	3,393	279
受取配当金	10,326	11,789
持分法による投資利益	-	1,441
仕入割引	4,099	3,787
その他	16,086	14,012
営業外収益合計	33,905	31,310
営業外費用		
持分法による投資損失	1,869	-
売上割引	216	209
投資有価証券評価損	504	449
その他	171	67
営業外費用合計	2,762	726
経常利益	616,107	546,073
税金等調整前四半期純利益	616,107	546,073
法人税、住民税及び事業税	235,853	208,803
法人税等調整額	1,919	6,442
法人税等合計	237,772	202,361
少数株主損益調整前四半期純利益	378,334	343,712
四半期純利益	378,334	343,712

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	378,334	343,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,432	50,620
為替換算調整勘定	65,499	24,279
持分法適用会社に対する持分相当額	27,187	8,679
その他の包括利益合計	152,119	17,661
四半期包括利益	530,454	361,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	530,454	361,373

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	616,107	546,073
減価償却費	144,905	130,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,589	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,600	6,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,886
受取利息及び受取配当金	13,719	12,069
為替差損益(は益)	33,596	-
持分法による投資損益(は益)	1,869	1,441
投資有価証券評価損益(は益)	504	449
売上債権の増減額(は増加)	2,285	127,572
たな卸資産の増減額(は増加)	108	6,229
仕入債務の増減額(は減少)	21,655	858
その他	64,825	3,158
小計	674,494	807,884
利息及び配当金の受取額	13,719	12,069
法人税等の支払額	205,461	225,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,752	594,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	127,879	37,272
投資有価証券の取得による支出	855	790
貸付金の回収による収入	6,021	4,742
その他	4,509	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,223	33,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	94,758	104,620
その他	-	511
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,758	105,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,263	20,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,034	434,713
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,392	5,592,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,023,427	6,027,417

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	5,240千円	6,456千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	226,309千円	234,679千円
給料手当及び賞与	309,513	317,323
賞与引当金繰入額	68,982	67,759
役員賞与引当金繰入額	13,010	13,930
退職給付費用	26,696	28,731
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	6,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,023,427千円	6,027,417千円
現金及び現金同等物	5,023,427	6,027,417

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,402	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	94,402	19.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,326	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	99,349	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,016,681	1,070,408	6,087,089	-	6,087,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,016,681	1,070,408	6,087,089	-	6,087,089
セグメント利益	522,131	11,702	533,833	51,129	584,963

(注)1. セグメント利益の調整額51,129千円には、セグメント間取引消去57,153千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,951,923	1,006,694	5,958,617	-	5,958,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,951,923	1,006,694	5,958,617	-	5,958,617
セグメント利益	463,889	8,321	472,211	43,277	515,489

(注)1. セグメント利益の調整額43,277千円には、セグメント間取引消去52,069千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	76円14銭	69円18銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益 ( 千円 )	378,334	343,712
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	378,334	343,712
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,968,543	4,967,759

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....99,349千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 9 日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。